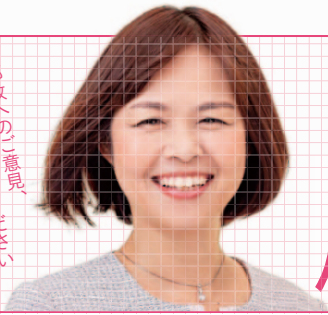


「都政への」意見、要望をお寄せください



原純子
はら じゅんこ

日本共産党
都議会議員
通信

都議会
第1回
定例会

「障害があってもなくても 子どもは皆 社会の宝」

原純子都議、議場で語る



初質問に立つ原純子都議

共産党都議団チーム力で都民の願い実現へ

都議会第1回定例会で、私は、議員になって初めての本会議質問に立ちました。これまで働いた経験から、放課後等デイサービスの拡充と福祉職員の待遇改善を求め、また東部低地帯の災害・避難対策の強化を求めました。(詳しくは2,3面記事)

本定例会には、都立病院条例の廃止案が出され、共産党都議団は独法化の問題点を明らかにし反対の論戦を展開しましたが、議論を避けた自民、公明、都民ファースト、維新などが議案に賛成し、可決されました。

19議席の論戦力と都民の力で前進

くらし・事業者支援

非正規雇用の女性と企業とのマッチング支援、障害者と企業双方をサポートする事業の創設、融資の借り換え制度創設

気候危機打開

東京ゼロエミ住宅導入促進事業の予算は4倍に、既存住宅の断熱・太陽光住宅普及拡大事業が新規事業でスタート

ジェンダー平等

パートナーシップ制度の今年度中実施、大江戸線など都営地下鉄の女性専用車両拡大へ

教育関連

小学校3年生までの35人学級実施。ツーブロックの髪型の禁止、下着の色の指定などの校則がすべての都立高校で廃止へ

医療的ケア児支援

専用車両の拡充、看護師確保の対策、福祉タクシーの費用負担支援

18歳までの医療費助成

2023年度実施へ準備費が予算に計上

補聴器購入への支援

都の補助の活用で支援自治体が拡大。江戸川区も補助が上限2万円から3万5千円に増額

日本共産党都議団予算組み替え提案

都立・公社病院の独法化中止、
コロナ対策、福祉、
くらしの充実を!

一般会計の3.4%の予算の組み替えで、小中学校の給食費の負担軽減、都営住宅の新規建設5,000戸、若者・学生支援、くらしの充実など99項目の都民要求が実現できる組み替えを提案。また、共産党都議団は、18歳までの国民健康保険料の均等割ゼロ円条例案を提出。どちらも否決されましたが、実現にむけ引き続き頑張ります。

放課後等デイサービスの充実を



原 純子都議 放課後等デイサービスは、様々な生きづらさを抱える子どもたちの大事な居場所。放課後等デイサービスの重要性について、知事はどう認識していますか？

原都議の質問要旨

放課後等デイサービスで子どもたちが伸び伸びと生活する姿を語り、子どもたちとご家族にとって放課後等デイサービスが大事な役割を果たしていることを紹介。その放デイが昨年の報酬改定により、事業所の7割が減収となり、経営が悪化。3事業所を経営する法人が年間で1200万円の減収となり、存続も危ういとの声を伝えました。減収の原因は、基本報酬の引き下げと、職員配置加算対象を減らしてしまったことによるものです。子ども10人に職員配置は2人という、低すぎる職員配置基準も大問題です。

報酬改定による減収分への直接補助を求め、今回予算化された「都型放デイ」の補助要件を現場の実態に合ったものに改善するよう提案し、職員を加配する条例改正を求めました。



放デイで遊ぶ子どもたち

【福祉を支えるのは人】

そして放デイ職員の平均給与が月24万5千円で、勤続3年未満が約半数と、働き続けられる職場になっていない低すぎる待遇についての認識を問いました。

最後に「福祉を支えるのは人。利用者や家族に寄り添い、専門性を磨きながら働き続けられることこそ、福祉の質を高める」と、都の福祉施策の抜本的拡充を強く求めました。

***放課後等デイサービスとは…**障害のある学齢期の子どもたちの健全な育成を図るため2012年に国で制度化された支援事業。現在、都内で約1000カ所に広がっている。

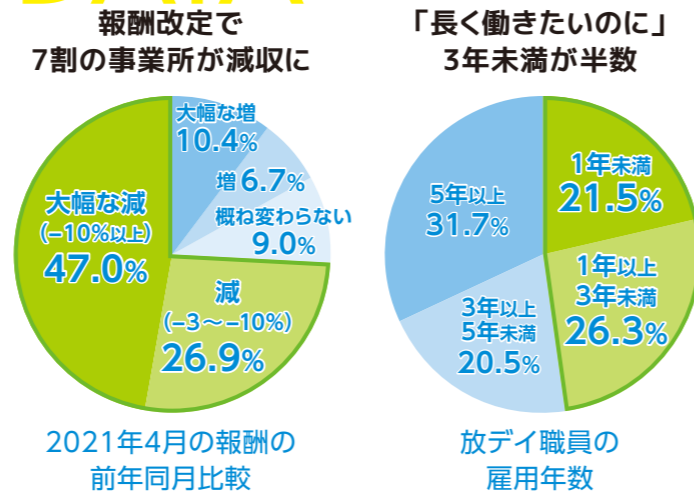
小池知事 障害のある子どもたちが、学校や家庭とは異なる環境で生活能力の向上や社会との交流を図る場であり、子どもたちが安全・安心に過ごせる居場所として重要な役割を担っています。都独自の支援策を新たに講じ、サービスの質の向上を後押ししていきます。

都の答弁要旨

福祉保健局長は、「都が実施した調査で、報酬が減収したことや、加算の取得や経費削減などを検討している事業所があることが明らかになった」との認識を示し、児童福祉事業に5年以上従事した保育士、児童指導員も専門的支援加算の対象にするよう国に要求したと答えました。

新規事業の「都型放デイ」の補助要件について、現場の実態から「19時までの開所」と「送迎」を補助要件から外すことを求めた質問については、「保護者支援も放デイの基本的役割」であるから要件とするとの答弁。職員の処遇改善については、「都は国に対し、福祉の人材確保、育成、定着に向けた支援策を講じるよう提案要求している」と述べました。

DATA 放デイ事業運営状況調査



「放デイ事業運営状況調査」(2021.6~7実施) 東京都福祉保健局より

命守る水害対策は待ったなし

「区内の7割が海拔ゼロメートル地帯に住む江戸川区民をはじめ、東部低地帯に住む250万都民にとって、豪雨・台風への対策は、緊急かつ最大の課題」だとして、知事の認識をたしました。

都議団で北小岩1丁目の高規格堤防を視察



原 純子都議 高規格堤防事業により、篠崎公園地区では、住民追い出しで街のコミュニティが壊され、今後800本以上の樹木伐採が計画されていることは、緑の確保に逆行する。
①治水対策にならない高規格堤防は中止すべき
②越水しても壊れにくい被覆型堤防の検討の2点を求める。

都 国の高規格堤防は、首都圏の洪水や地震に対する安全性を高めるとともに高台まちづくりなどにも寄与する重要な事業。都は引き続き、国に対して地元の意見を十分に聞きながら着実に事業を推進するよう要望するとともに、国等と連携して篠崎公園の高台化に取り組んでいく。

答弁の POINT 堤防対策は従来どおりの答弁でしたが、「地元の意見を十分に聞きながら」という一文が入ったことは重要です。被覆型堤防について都は、「粘り強い被覆型の河川堤防などの整備を危機管理対応として実施すべき」とした国の技術検討会報告書を紹介。高規格堤防一辺倒



広々とした河川敷と江戸川(篠崎公園地区)

だったこれまでの答弁とは少し違う答弁です。荒川の水位を下げる「第2、第3の調節池」にも言及しました。



原 純子都議 広域避難と垂直避難における都の役割は？

都 風水害時の避難対策において、都は多様な広域避難先を確保するとともに、区市町村に対して垂直避難が可能な公共施設のリストを提供するなどを実施。引き続き広域自治体としての取り組みを進める。



答弁の POINT 「広域自治体として」と都の責任を自覚する答弁がされたことは重要。



原 純子都議 都は広域避難先に国立オリンピックセンターを確保したが、さらなる確保へ具体化を。

都 受け入れ可能な都立施設活用はもとより、国や民間施設にも協力を求め、引き続き調整を進める。



答弁の POINT 質問後、都は3月末までに計5カ所を確保。重要な前進です。

ほかにも、

- ▶ 垂直避難場所確保へ都営住宅の建て替え時の上層階への集会室設置をスタンダードに
 - ▶ 誰が、いつ、何をするかを地域で共有し明確にする「コミュニティタイムライン」を都が実施する町会、自治会向けのリーダー研修で位置付けること
- などを提案し、前向きな答弁がありました。

独法化の問題点追及に答弁に立たない小池知事

第1回定例会では、「都立病院条例の廃止案」について、小池知事は施政方針表明で一言も触れず、議会を通してまともに答弁に立たない無責任な対応をとり続けました。議案は可決されましたが、「都立病院は直営で残して!」との35万筆を超える陳情署名を無視しての独立行政法人化強行は許されません。

共産党都議団の論戦で独法化の論拠は破たん

小池知事は“コロナ対策のための独法化”と言い始めましたが、都が高く評価した大阪では、独法化により医療供給体制が弱体化し、コロナでの死亡者数(人口あたり)が突出。一方、都立・公社病院のコロナ専用病床確保数は、全国約2,300の医療機関の中で1位から11位までを占め、水準が高いことが明らかに。

独法化により都職員約7000人が公務員の立場を奪われ、採算性や儲かる医療が優先されては、都民の命は守れません。

都民・利用者に説明ないままの移行は中止を

都立墨東病院前宣伝では、「独法化ってどういうこと?」と多くの方が驚き、署名に応じる姿が見られます。患者負担増や不採算部門削減の懸念が払しょくされないままの7月の独法化移行はストップすべきです。あきらめずに直営での充実求め、がんばります。

「独法化は問題だらけ」と都政報告

都立病院条例の廃止を可決!!

都民の声を聞かず



墨東病院は地域医療の要、都直営で充実を

新型コロナウイルス感染症に関わる支援窓口

[行政の相談・支援窓口を一部掲載]

お困りのことなどご相談は随時受付中です。

日本共産党東京都議団控室03(5320)7270へ。

新型コロナウイルス感染症に関わる支援各種

相談ごと	支援窓口	問い合わせ先
無料PCR検査に関すること	東京都PCR等検査無料化事業事務局 (検査所一覧は都・江戸川区ホームページで)	03-4405-4958(9時~19時・毎日)
発熱症状があり、かかりつけ医がない場合	東京都発熱相談センター(24時間)	03-5320-4592 03-6258-5780
自宅療養中の体調変化や困りごと	自宅療養サポートセンター(うちさぼ東京)	0120-670-440(24時間・毎日)
保育所・幼稚園や小学校のお子さんの休校等助成	小学校休業等対応助成金(厚生労働省) 日額上限9000円 6月30日まで	0120-603-999(9時~21時・毎日)
宿泊療養施設へ申し込みたい	東京都宿泊療養申し込み窓口(65歳未満)	03-5320-5997(9時~16時・毎日)
ワクチン副反応に関すること	東京都新型コロナウイルスワクチン副反応相談センター	03-6258-5802(24時間・毎日)
コロナに関する相談	江戸川区新型コロナウイルス感染症相談センター	050-3614-4499 03-5661-2475 (8時30分~17時15分・平日)